

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 大
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,009	△0.1	212	△46.3	218	△44.8	111	△57.8
23年3月期	4,014	0.7	396	△9.4	395	△10.9	264	△36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,825.76	—	6.0	8.1	5.3
23年3月期	6,692.73	—	15.7	15.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,847	1,902	66.8	48,050.49
23年3月期	2,546	1,813	71.2	45,809.79

(参考) 自己資本 24年3月期 1,902百万円 23年3月期 1,813百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	177	△184	△87	1,038
23年3月期	671	△59	△215	1,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	7.5	1.2
24年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	17.7	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		15.2	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050	1.0	220	3.5	220	0.6	130	16.2	3,283.24

(注) 当社は販売最盛期が下期に集中する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	39,595株	23年3月期	39,595株
24年3月期	—株	23年3月期	—株
24年3月期	39,595株	23年3月期	39,595株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施されております。この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 個別財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 重要な会計方針	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の影響から徐々に回復の兆しを見せたものの、欧州の債務危機等を背景とした金融不安や円高の長期化など、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としましては、近年多発する企業や官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃が大きな社会問題となり、セキュリティ対策への関心は高まりを見せております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実なものとする為に、期初に計画しました収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めてまいりました。

業績につきましては、業務効率の向上及びサービスビジネス推進のための本社移転や一部サービスメニューの開発が効率的に進捗したこともあり、当初予定よりもコストを削減することができました。

以上の結果、売上高は4,009百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は212百万円（同46.3%減）、経常利益は218百万円（同44.8%減）、当期純利益は111百万円（同57.8%減）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(次期の見通し)

国内景気は東日本大震災からの復興需要や円高の一服感を支えとした復調傾向にありますが、依然続く欧州債務危機を背景とした金融不安などにより先行きに慎重な姿勢は根強く、企業のIT投資もその影響を受けると予想されます。当社は前事業年度に引き続き、商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革のための先行投資を継続的に実施するため、前年より微増となる見通しです。

したがって、売上高は4,050百万円（前期比1.0%増）、営業利益は220百万円（前期比3.5%増）、経常利益は220百万円（前期比0.6%増）、当期純利益は130百万円（前期比16.2%増）を見込んでおります。この収益構造の変革によって、中長期的にはより成長性と収益性の高い企業体質の構築を目指します。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,847百万円となり前事業年度末に比べ301百万円増加しました。これは主に、売掛金が409百万円、有価証券が100百万円、有形固定資産が41百万円増加した一方、現金及び預金が94百万円、前渡金が83百万円、商品及び製品が42百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は945百万円となり前事業年度末に比べ212百万円増加しました。これは主に、買掛金が49百万円、未払金が106百万円、未払法人税等が73百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計の1,902百万円については前事業年度末に比べ88百万円増加しました。これは主に、当期純利益111百万円を計上、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

以上により、流動比率は286.8%(前期末比50.1ポイント減)となり、自己資本比率は66.8%(前期末比4.4ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ94百万円減少し、1,038百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は177百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益195百万円、減価償却費97百万円、売上債権409百万円、仕入債務49百万円と未払金65百万円の増加があった一方、前渡金83百万円、たな卸資産29百万円の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は184百万円となりました。これは主に、1年以内に満期が到来する有価証券の取得のため100百万円、保守契約に供する機器や本社移転のために取得した有形固定資産等に99百万円投資したこと、旧本社の敷金回収55百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は87百万円となりました。これは、社債の償還34百万円、長期借入金の返済34百万円、配当金の支払額19百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金500円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境の厳しさは継続するものと見込まれます。従って、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり500円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.asgent.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長を加速させるため、商品販売ビジネス主体から商品組合せ型サービスビジネス主体への収益構造変革を平成24年3月期より断行しております。現在当社はネットワークセキュリティ関連商品の販売事業がコアビジネスとなっておりますが、今後更なる成長を実現するためには、設計、構築、運用、監視などといったセキュリティサービスメニューを開発・充実させることで、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスの強化を図り、付加価値の高いネットワークセキュリティ統合ソリューションを提供することが不可欠となります。

従って、当社は仮想化／クラウドコンピューティング分野を含めたネットワークセキュリティ関連商品販売事業を一定収益基盤として確保しつつ、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスをコアビジネスに変革させるために、組織体制の再構築やサービスメニューの構築、及びそれに伴う人材と設備の強化などの先行投資を継続的に行うことで、ネットワークセキュリティビジネス市場での確固たる地位を築いてまいります。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,115	1,038,661
売掛金	854,039	1,263,173
有価証券	—	100,000
商品及び製品	79,781	36,874
仕掛品	—	178
原材料及び貯蔵品	227	—
前渡金	84,157	212
前払費用	20,865	9,437
繰延税金資産	40,172	49,387
未収還付法人税等	39	—
その他	5,041	10,758
貸倒引当金	△68	△101
流動資産合計	2,217,372	2,508,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,581	41,309
減価償却累計額	△12,462	△3,464
建物(純額)	14,118	37,845
工具、器具及び備品	471,540	525,563
減価償却累計額	△324,976	△362,288
工具、器具及び備品(純額)	146,563	163,274
土地	819	819
建設仮勘定	—	1,095
有形固定資産合計	161,502	203,035
無形固定資産		
特許権	793	324
商標権	1,534	863
ソフトウェア	22,837	13,167
無形固定資産合計	25,165	14,355
投資その他の資産		
投資有価証券	11,754	8,386
敷金	55,873	38,879
繰延税金資産	38,298	37,028
その他	36,620	37,407
投資その他の資産合計	142,546	121,700
固定資産合計	329,214	339,091
資産合計	2,546,586	2,847,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,317	368,934
短期借入金	※ 100,000	※ 100,000
1年内償還予定の社債	34,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,000	15,000
未払金	52,641	158,668
未払費用	31,756	45,711
未払法人税等	15,260	88,466
未払消費税等	15,124	27,909
前受金	189	—
預り金	4,907	18,133
前受収益	4,892	4,077
賞与引当金	45,740	47,240
その他	413	598
流動負債合計	658,243	874,740
固定負債		
長期借入金	15,000	—
退職給付引当金	59,504	70,374
固定負債合計	74,504	70,374
負債合計	732,748	945,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	337,018	429,107
利益剰余金合計	337,018	429,107
株主資本合計	1,813,328	1,905,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△3,368
評価・換算差額等合計	—	△3,368
新株予約権	510	510
純資産合計	1,813,838	1,902,559
負債純資産合計	2,546,586	2,847,674

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,014,801	4,009,169
売上原価		
商品期首たな卸高	108,869	79,781
当期商品仕入高	2,334,025	2,448,472
その他の原価	102,832	113,554
合計	2,545,726	2,641,807
他勘定振替高	29,050	14,600
商品期末たな卸高	79,781	36,874
売上原価合計	2,436,894	2,590,333
売上総利益	1,577,907	1,418,836
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	9,753	7,976
広告宣伝費	10,426	9,267
役員報酬	84,673	52,100
役員賞与	—	31,535
給与手当及び賞与	424,719	436,720
賞与引当金繰入額	44,350	45,095
退職給付費用	11,365	11,987
法定福利費	67,663	71,802
福利厚生費	2,551	2,582
旅費及び交通費	39,563	38,270
通信費	15,463	15,781
地代家賃	61,663	60,704
賃借料	1,306	1,453
消耗品費	16,955	28,900
人材派遣費	65,219	74,138
支払手数料	159,311	164,172
租税公課	10,539	10,279
減価償却費	92,141	94,617
その他	64,047	48,812
販売費及び一般管理費合計	1,181,714	1,206,198
営業利益	396,192	212,637
営業外収益		
受取利息	197	241
有価証券利息	—	690
為替差益	1,603	4,494
補助金収入	1,854	1,857
その他	261	855
営業外収益合計	3,917	8,139

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,244	1,613
社債利息	1,101	259
支払保証料	906	128
その他	3	104
営業外費用合計	4,256	2,106
経常利益	395,853	218,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	—
固定資産売却益	—	※1 1,843
受取補償金	6,628	—
特別利益合計	6,646	1,843
特別損失		
投資有価証券評価損	8,446	—
固定資産除却損	324	※2 8,999
固定資産売却損	—	※3 2,530
特別退職金	5,191	676
本社移転費用	—	10,755
商品廃棄損	27,731	—
その他	—	2,160
特別損失合計	41,693	25,122
税引前当期純利益	360,805	195,391
法人税、住民税及び事業税	19,173	91,449
法人税等調整額	76,634	△7,943
法人税等合計	95,807	83,505
当期純利益	264,998	111,886

(3)その他の原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※ 1	14,524	14.1	22,047	19.4
II 外 注 加 工 費		85,126	82.8	86,363	76.1
III 経 費	※ 2	3,180	3.1	5,143	4.5
その他の原価		102,832	100.0	113,554	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)																												
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。</p> <p>※ 1 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>11,845 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>609</td> </tr> </table> <p>※ 2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>964 千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,251</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	11,845 千円	法定福利費	1,552	賞与引当金繰入額	609	旅費交通費	964 千円	通信費	353	消耗品費	203	地代家賃	1,251	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。</p> <p>※ 1 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>16,619 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>2,404</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,114</td> </tr> </table> <p>※ 2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,346 千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,908</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	16,619 千円	法定福利費	2,404	賞与引当金繰入額	2,114	旅費交通費	1,346 千円	通信費	393	消耗品費	523	地代家賃	1,908
給与手当及び賞与	11,845 千円																												
法定福利費	1,552																												
賞与引当金繰入額	609																												
旅費交通費	964 千円																												
通信費	353																												
消耗品費	203																												
地代家賃	1,251																												
給与手当及び賞与	16,619 千円																												
法定福利費	2,404																												
賞与引当金繰入額	2,114																												
旅費交通費	1,346 千円																												
通信費	393																												
消耗品費	523																												
地代家賃	1,908																												

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	771,110	771,110
当期末残高	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	705,200	705,200
当期末残高	705,200	705,200
資本剰余金合計		
当期首残高	705,200	705,200
当期末残高	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	91,816	337,018
当期変動額		
剰余金の配当	△19,797	△19,797
当期純利益	264,998	111,886
当期変動額合計	245,201	92,088
当期末残高	337,018	429,107
利益剰余金合計		
当期首残高	91,816	337,018
当期変動額		
剰余金の配当	△19,797	△19,797
当期純利益	264,998	111,886
当期変動額合計	245,201	92,088
当期末残高	337,018	429,107
株主資本合計		
当期首残高	1,568,126	1,813,328
当期変動額		
剰余金の配当	△19,797	△19,797
当期純利益	264,998	111,886
当期変動額合計	245,201	92,088
当期末残高	1,813,328	1,905,417

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,315	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,315	△3,368
当期変動額合計	2,315	△3,368
当期末残高	—	△3,368
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,315	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,315	△3,368
当期変動額合計	2,315	△3,368
当期末残高	—	△3,368
新株予約権		
当期首残高	—	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	—
当期変動額合計	510	—
当期末残高	510	510
純資産合計		
当期首残高	1,565,811	1,813,838
当期変動額		
剰余金の配当	△19,797	△19,797
当期純利益	264,998	111,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,825	△3,368
当期変動額合計	248,026	88,720
当期末残高	1,813,838	1,902,559

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	360,805	195,391
減価償却費	94,355	97,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,706	1,499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,251	10,869
受取利息	△197	△931
支払利息	3,345	1,872
為替差損益 (△は益)	△478	△34
固定資産除却損	324	8,999
固定資産売却損益 (△は益)	—	686
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,446	—
売上債権の増減額 (△は増加)	226,355	△409,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,820	29,533
たな卸資産廃棄損	27,731	12,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,951	49,616
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,184	12,785
前渡金の増減額 (△は増加)	△72,089	83,945
未払金の増減額 (△は減少)	△80,968	65,813
その他	△18,390	36,334
小計	730,724	196,836
利息及び配当金の受取額	197	931
利息の支払額	△3,434	△1,747
法人税等の支払額	△55,966	△18,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,520	177,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△55,639	△99,206
無形固定資産の取得による支出	△3,519	△378
差入保証金の回収による収入	—	325
差入保証金の差入による支出	△325	—
敷金の差入による支出	—	△38,879
敷金の回収による収入	—	55,873
その他	—	△1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,483	△184,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,000	△34,000
社債の償還による支出	△113,000	△34,000
新株予約権の発行による収入	510	—
配当金の支払額	△19,508	△19,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,998	△87,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,516	△94,454
現金及び現金同等物の期首残高	736,598	1,133,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,115	1,038,661

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7)重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2)仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および保守契約に供する資産については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～39年 工具器具備品 4～15年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 （ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。） (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法を準じた会計処理を適用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(8) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度までは売上高を「商品売上高」、「サービス売上高」に区分しておりましたが、管理上の区分が現状と合わなくなったことに加え、「サービス売上高」の金額の重要性が低いため、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。また、対応する「サービス売上原価」も「その他の原価」として売上原価合計の内訳科目として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「サービス売上高」、「サービス売上原価」はそれぞれ202,443千円、102,832千円であります。</p>

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度に期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)												
<p>※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	500,000 千円	借入実行残高	100,000 千円	差引額	400,000 千円	<p>※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額	500,000 千円	借入実行残高	100,000 千円	差引額	400,000 千円
当座貸越契約極度額	500,000 千円												
借入実行残高	100,000 千円												
差引額	400,000 千円												
当座貸越契約極度額	500,000 千円												
借入実行残高	100,000 千円												
差引額	400,000 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—————	<p>※1 固定資産売却益は、工具、器具及び備品1,843千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損のうち主だったものは、建物7,662千円、工具、器具及び備品1,294千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、工具、器具及び備品2,530千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,595	—	—	39,595
合計	39,595	—	—	39,595
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	1,700	—	1,700	510
	合計	—	—	1,700	—	1,700	510

(注) 1. 第5回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日取締役会	普通株式	19,797	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	19,797	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,595	—	—	39,595
合計	39,595	—	—	39,595
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	1,700	—	—	1,700	510
	合計	—	1,700	—	—	1,700	510

(注) 第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	19,797	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	19,797	利益剰余金	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(短期) 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,616</td> </tr> <tr> <td> 未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">58,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(短期)繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40,172</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,218</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,599</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(長期)繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(長期)繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38,298</td> </tr> </table>	(短期) 繰延税金資産	千円	賞与引当金	18,616	未払社会保険料	2,500	その他	58,037	小計	79,154	評価性引当額	△38,982	(短期)繰延税金資産計	40,172			(長期) 繰延税金資産		退職給付引当金	24,218	投資有価証券評価損	15,599	ソフトウェア	1,851	その他	2,632	(長期)繰延税金資産小計	44,302	評価性引当額	△6,003	(長期)繰延税金資産計	38,298	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(短期) 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,956</td> </tr> <tr> <td> 未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">42,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(短期)繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,387</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,421</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,368</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(長期)繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(長期)繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,028</td> </tr> </table>	(短期) 繰延税金資産	千円	賞与引当金	17,956	未払社会保険料	4,643	その他	42,246	小計	64,846	評価性引当額	△15,458	(短期)繰延税金資産計	49,387			(長期) 繰延税金資産		退職給付引当金	25,421	投資有価証券評価損	14,368	ソフトウェア	246	その他	2,524	(長期)繰延税金資産小計	42,560	評価性引当額	△5,532	(長期)繰延税金資産計	37,028
(短期) 繰延税金資産	千円																																																																
賞与引当金	18,616																																																																
未払社会保険料	2,500																																																																
その他	58,037																																																																
小計	79,154																																																																
評価性引当額	△38,982																																																																
(短期)繰延税金資産計	40,172																																																																
(長期) 繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	24,218																																																																
投資有価証券評価損	15,599																																																																
ソフトウェア	1,851																																																																
その他	2,632																																																																
(長期)繰延税金資産小計	44,302																																																																
評価性引当額	△6,003																																																																
(長期)繰延税金資産計	38,298																																																																
(短期) 繰延税金資産	千円																																																																
賞与引当金	17,956																																																																
未払社会保険料	4,643																																																																
その他	42,246																																																																
小計	64,846																																																																
評価性引当額	△15,458																																																																
(短期)繰延税金資産計	49,387																																																																
(長期) 繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	25,421																																																																
投資有価証券評価損	14,368																																																																
ソフトウェア	246																																																																
その他	2,524																																																																
(長期)繰延税金資産小計	42,560																																																																
評価性引当額	△5,532																																																																
(長期)繰延税金資産計	37,028																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	評価性引当額	△17.3	住民税均等割	0.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳を省略する。</p>																																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
評価性引当額	△17.3																																																																
住民税均等割	0.6																																																																
その他	1.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6																																																																
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産が7,537千円減少し、法人税等調整額が7,537千円増加しております。</p>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度共に該当事項がありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	45,809.79円	1株当たり純資産額	48,050.49円
1株当たり当期純利益金額	6,692.73円	1株当たり当期純利益金額	2,825.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	264,998	111,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,998	111,886
期中平均株式数(株)	39,595	39,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数190個と1,700個)	・新株予約権1種類 (新株予約権の個数1,700個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。